第2回グリーン共同発行市場公募地方債発行のお知らせ

この度、本県が参画する第2回グリーン共同発行市場公募地方債の発行条件が決定されましたので公表します。

第2回グリーン共同発行市場公募地方債の概要

| 年限 | 10年(満期一括償還) | | | | | | | | | | | |
|--------------|---|----|-----|----|------|----|-----|----|-------|----|------|-----|
| 発行額 | 564億円 | | | | | | | | | | | |
| 発行日 | 令和6年3月29日 | | | | | | | | | | | |
| 条件決定 | 令和6年3月15日 | | | | | | | | | | | |
| 主幹事会社 | 野村證券株式会社(事務、ストラクチャリング・エージェント)、 みずほ証券株式会社、大和証券株式会社 | | | | | | | | | | | |
| 利率 | 0.893% | | | | | | | | | | | |
| スプレッド | 第373回10年利付国債+10.0bp(国債カーブ対比+7.0bp) | | | | | | | | | | | |
| 購入対象 | 機関投資家向け | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | 北海道 | 84 | 埼玉県 | 5 | 愛知県 | 25 | 岡山県 | 10 | 鹿児島県 | 15 | 北九州市 | 5 |
| | 岩手県 | 8 | 千葉県 | 5 | 京都府 | 20 | 広島県 | 5 | さいたま市 | 10 | 福岡市 | 3 |
| 団体別 調達予定額 | 宮城県 | 5 | 新潟県 | 40 | 兵庫県 | 10 | 佐賀県 | 10 | 新潟市 | 1 | | |
| | 福島県 | 15 | 福井県 | 40 | 奈良県 | 5 | 長崎県 | 10 | 静岡市 | 9 | | |
| | 茨城県 | 40 | 岐阜県 | 40 | 和歌山県 | 10 | 熊本県 | 25 | 京都市 | 60 | | |
| | 栃木県 | 20 | 静岡県 | 2 | 島根県 | 5 | 大分県 | 20 | 堺市 | 2 | (単位: | 億円) |

適合性評価の公表

今回債に関して、国際資本市場協会(ICMA)策定のグリーンボンド原則2021及び環境省策定のグリーンボンドガイドライン(2022年版)との適合性に関する評価(セカンド・パーティー・オピニオン)を、外部評価機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)及び株式会社日本格付研究所(JCR)より取得しています。

| 株式会社格付投資情報センター(R&I) | 別紙の通り |
|---------------------|-------|
| 株式会社日本格付研究所(JCR) | 別紙の通り |

第2回グリーン共同発行市場公募地方債の充当事業一覧①

| ①公共施設等のZEB化 2 公告総名のZEB化 2 公告総名のZEB化 2 公告とものZEB化 2 公告とものZEB化 2 公告とものZEB化 2 公告とものZEB化 2 公告とものZEB化 2 公告とものZEB化 2 公告をものZEB化 2 公告とものZEB化 2 公共施設等の契明、信号機等のLED化 2 共施設等の空間設備の整備 (エネルギー高効率 2 大規設等の空間設備の整備 (エネルギー高効率 2 大規設等の空間設備の整備 (エネルギー高効率 3 大規設等の空間設備の整備 (エネルギー高効率 3 大規設等の登間を受け、) 2 大規設等の登間を受け、) 3 大規設等の登間を受け、(エネルギー高効率 3 大規定の整備 2 大規定の整備 2 大規定の整備 2 大規定の整備 2 大規定の整備 2 大規定の整備 2 大ルギー回の型原業物処理施設における基準的 2 公正の水・一般を実施処理施設における基準的 2 公正の水・一般を実施が理理施設における基準的 2 公正の水・一般を実施が理理施設における基準的 2 公正の水・一般を実施が理理施設における基準的 2 公正の水・一般を実施が理理施設における基準的 2 公正の水・一般を実施が理理施設の設備を信 (保存 1 対策を) 2 公正のがより、 2 本の・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 大分類 | 小分類 | グリーン関連事業 | 該当団体 | | |
|--|----------------------|--|---------------------------|------------------------------------|--|--|
| 2 公工共成設等への省工 本性 | | ①公共歩訊等の7FDル等 | 1 公共施設等のZEB化 | 北海道 | | |
| 2. 含エネルギーに関する主义性能の高い機器等等入事業 (②会共施設等の場談論の影像 ((エネルギー高効・ | | U公共施政等のZED化等 | 2 公営住宅のZEH化 | | | |
| (三関する事業 に関する事業 に関する事業 に関する事業 に関する事業 (小産資源の保全・管理 に関する事業 (小産資源の保全・管理 に関する事業 (小産資源の保全・管理 に関する事業 (シ森林資源の保全・管理 に関する事業 (シ森林資源の保全・管理 に関する事業 (シ森林資源の保全・管理 に関する事業 (シ森林資源の保全・管理 に関する事業 (シ森林資源の保全・管理 に関する事業 (シ森林資源の保全・管理 (シ森林教育学)(シ森林教育学)(シ森林教育学)(シ森林教育学)(シ森林教育学)(シ森林教育学)(シ森林教育学)(シ森林教育学)(シ森林教育学)(シ森林教育学)(シ森林教育学)(シ森林教育学)(シ森林教育学)(シ森林教育学)(シ森林教育学)(シ森教教育学)(シ森教教育学)(シ森教教教育学)(シ森教教教育学)(シ森教教教育学)(シ森教教教教教教教教教教教教教教教教教教教教教教教教教教教教教教教教教教教教 | | | 1 公共施設等の照明、信号機等のLED化 | 北海道、福島県、栃木県、岐阜県、愛知県、奈良県、岡山県、静岡市、堺市 | | |
| 3 大利用エネルギーの利用 (1条る事業 | | | 率な空調設備の導入) | 静岡市 | | |
| ②未利用エネルギーの利用 に係る事業 ①下水処理施設の整備事業 ②下水処理施設の整備事業 ②こみ処理関係施設の整備事業 ②ごみ処理関係施設の整備 事業 ③清染物質の監視・除去事業 ③清染物質の監視・除去事業 ④加水産資源の保全・管理に関する事業 4. 自然高源・上地利用の持続可能な管理に関する事業 ②窓森材資源の保全・管理に関する事業 ④和化の推進事業 ④総化の推進事業 ④総化の推進事業 ④総化の推進事業 ⑤自然公園の整備事業 ①野生生物の生息環境等整 ①野生生物の生息環境等整 ①野生生物の生息環境等整 ①野生生物の生息環境等整 ①野生物の生息環境等整 ①野生物の生息環境等整 ①野生物の単生物の生息環境等整 ②海林育源の保全・管理に関する本業 ④和経の整備 ・水産資源の保全・管理に資する事業 ④和経の整備 ・水産資の影響 ②海林資源の保全・管理に資する事業 ④和経の整備 ・水産資の影響 ④神経の影響 ①野生生物の生息環境等整 | | | な昇降機の導入) | | | |
| | | | | | | |
| ①下水処理施設の整備事業 1 設の整備、広域化のための改修事業 2 合流式下水道の改善 3 し尿処理協設の整備 4 に関連の整備、信義の整備、広域化のための改修事業 5 会流式下水道の改善 3 し尿処理協設の整備 4 電施設等の一般廃棄物処理施設、高効率ごみ発 電施設等の更勝度を基替 2 電施設の影倫 (核療会・建替) - 般原棄物処理施設の設備整備(有書物質の排出 最削減につながるもの、施設・設備の排出 量削減につながるもの、施設・設備の排出 量削減につながるもの、施設・設備の排出 量削減につながるもの、施設・設備の排出 量削減につながるもの、施設・設備の整備 4 根形設整整 (核療会・建替) - 股原棄物処理施設の設備整備(有書物質の排出 量削減につながるもの、施設・設備の整備 5 水質万染物質・大気汚染物質・有害化学物質の監視・除土事業 第 | | | 1 活用する施設の整備 | 岐阜県 | | |
| 3 | | ①下水処理施設の整備事業 | 1 設の整備、管渠の整備、広域化のための改修事業 | | | |
| 3. 汚染の防止と ②ごみ処理関係施設の整備 事業 ② 資本株資源の保全・管理 に資する事業 ② 自然資源管理に関する人材育成拠点整備 第 次 直接 (| | | 2 合流式下水道の改善 | | | |
| 1 | | | 3 し尿処理施設の整備 | | | |
| 3. 汚染の防止と管理に関する事業 ②ごみ処理関係施設の整備事業 2 電施設の整備(統廃会、建替) こいたま市 2 電施設の整備 (統廃会、建替) 一般廃棄物処理施設の設備整備(有害物質の排出、量量が良力が高した。施設整備場合は統廃合、建替) 2 研護・製品等の適正なリュースのための施設・設 (使用済製品等の適正なリュースのための施設・設 (根原)整備 北九州市 (場所)整備 3 汚染物質の監視・除去事業等 2 研護性窒素削減事業 (家畜排泄物の処理施設(堆肥センター)の整備等) 3 汚染土燥除去事業 北海道 4 自然資源・企管理に資する事業 1 天海・浅場・藻場造成 (生他の整備 (表達会) (主資する事業 (方質する事業 (力)) 環境整備(無力) (大地海道 (大海道 (大地海道 (大地海道 (大海道 (大海道 (大海道 (大地海道 (大地海道 (大海道 (大海道 (大地海道 (大海道 (大地海道 (大地海道 (大地海道 (大海道 (大海道 (大海道 (大海道 (大海道 (大海道 (大海道 (大 | | | 1 電施設等の一般廃棄物処理施設における基幹的 | 静岡市 | | |
| 事業 | | ②ごみ処理関係施設の整備 | 電施設の整備(統廃合、建替) | さいたま市 | | |
| 4 備又は資源(廃棄物)のリサイクルに係る施設・設備の整備の整備の整備の整備 で | | | 3 量削減につながるもの。施設整備場合は統廃合、 | | | |
| 1 視施設整備 2 | | | 4 備又は資源(廃棄物)のリサイクルに係る施設・設 | 北九州市 | | |
| 業等 2 (家畜排泄物の処理施設(堆肥センター)の整備等) 3 汚染土壌除去事業 4 海洋汚染対策事業 1 干潟・浅場・藻場造成 2 魚碓の整備 3 増殖場造成 4 河川環境整備(魚道設置等) 5 種苗生産施設整備 6 水産技術開発施設整備 1 林道の整備 2 次本株資源の保全・管理に関する事業 2 間伐や植林等の森林整備(林道開設を除く) 3 は極影管における当該団体産木材による木造化、大質化の推進 3 自然資源管理に関する人材育成処点整備事業 4 公園の整備事業 1 大統可能な森林・林業を担う人材育成のための拠点整備(緑地の創出) 2 京都府、堺市 2 と財産といる事業 3 と対施設等の緑化 4 自然公園の整備事業 1 自然公園施設整備事業 2 日間役や植林等の森林といる本域といるのでは、大質化の推進事業 3 と対施設等の緑化 4 日然公園施設整備事業 3 と対施設等の緑化 4 日然公園施設整備事業 4 日然公園施設整備事業 4 日然公園施設整備事業 4 日然公園施設整備事業 4 日報学に関する事業 4 日報学に関する事業 4 日報学に関する事業 4 日報学に関する事業 4 日報学を表示でいる際化と使用の作品環境整備 | | | | | | |
| 4 海洋汚染対策事業 | | | (家畜排泄物の処理施設(堆肥センター)の整備等) | | | |
| 4. 自然資源・ 土地利用の 持続可能な管理 に関する事業 ②森林資源の保全・管理 に関する事業 1 天潟・浅場・藻場造成 2 魚礁の整備 北海道 2 魚礁の整備 4 河川環境整備(魚道設置等) 北海道、岐阜県、熊本県、鹿児島県 1 林道の整備 北海道、岐阜県、熊本県、鹿児島県 2 間伐や植林等の森林整備(林道開設を除く) 3 公共施設等における当該団体産木材による木造化、 木質化の推進 北海道 6 水産技術開発施設整備 3 自然資源管理に関する人 材育成拠点整備事業 1 持続可能な森林・林業を担う人材育成のための拠 点整備 栃木県 京都府、堺市 4 河川環境整備 2 間伐や植林等の森林整備(林道開設を除く) 大質化の推進 北海道 5 は海道 3 公共施設等における当該団体産木材による木造化、 大質化の推進 岐阜県 4 対域の推進事業 6 自然公園の整備事業 1 公園の整備(緑地の創出) 2 公共施設等の緑化 1 自然公園施設整備事業 京都府、堺市 1 短地や珊瑚礁の保全に関する事業 0 野生生物の生息環境等整 1 湿地や珊瑚礁の保全に関する事業 2 短地や珊瑚礁の保全に関する事業 3 短地や珊瑚礁の保全に関する事業 1 湿地や珊瑚礁の保全に関する事業 3 短地や珊瑚礁の保全に関する事業 | | | | | | |
| 4. 自然資源・ 土地利用の 持続可能な管理 に関する事業 ②森林資源の保全・管理 に関する事業 ②無株資源の保全・管理 の理しで資する事業 2 無礁の整備 4 河川環境整備(魚道設置等) 北海道、岐阜県、熊本県、鹿児島県 1 林道の整備 2 間伐や植林等の森林整備(林道開設を除く) 2 関伐や植林等の森林整備(林道開設を除く) 3 公共施設等における当該団体産木材による木造化、木質化の推進 3 台然資源管理に関する人材育成処点整備事業 4 緑化の推進事業 4 緑化の推進事業 5 自然公園の整備事業 1 公園の整備(緑地の創出) 2 公共施設等の緑化 5 自然公園の整備事業 1 自然公園施設整備事業 1 2 四野生生物の生息環境等整 1 2 四野生生物の生息環境等整 | | | | | | |
| ①水産資源の保全・管理に資する事業 3 増殖場造成 4.自然資源・土地利用の持続可能な管理に関する事業 2森林資源の保全・管理に資する事業 1 林道の整備 北海道、岐阜県、熊本県、鹿児島県 北海道、岐阜県、熊本県、鹿児島県 北海道 (林道開設を除く) 北海道 (大質化の推進 は 上海道 (大質化の推進) 大育成拠点整備事業 2 関伐や植林等の森林整備 (林道開設を除く) 北海道 (東阜県) 北海道 (東阜県) 大質化の推進 (東阜県) 大質化の推進 (東阜県) 大質化の推進 (東阜県) 大方成拠点整備事業 1 大統可能な森林・林業を担う人材育成のための拠 (大原化の推進) 京都府、堺市 (大原化の推進) 京都府、堺市 (大原化の経進事業) 全人共施設等の緑化 (東岸・野水県) (東岸・野水県) 全人共施設等の緑化 (東岸・野水県) (東岸・野水県) 全人共産設等の緑化 (東岸・野水県) (東京都府、堺市) 全人共産設等の緑化 (東京都) | | | | | | |
| 4 河川環境整備(魚道設置等) 5 種苗生産施設整備 6 水産技術開発施設整備 土地利用の持続可能な管理に関する事業 2 間伐や植林等の森林整備(林道開設を除く) 北海道 2 間投や植林等の森林整備(林道開設を除く) 北海道 3 公共施設等における当該団体産木材による木造化、木質化の推進 岐阜県 3 自然資源管理に関する人材育成拠点整備事業 1 持続可能な森林・林業を担う人材育成のための拠点整備 4 河川環境整備(魚道設置等) 北海道、岐阜県、熊本県、鹿児島県 2 関伐や植林等の森林整備(林道開設を除く) 北海道 3 公共施設等における当該団体産木材による木造化、木質化の推進 「会場・大質化の推進」 4 河川環境整備 大海道、大海道、大海道、大海道、大海道、大海道、大海道、大海道、大海道、大海道、 | | | | 北海道 | | |
| 4. 自然資源・ 土地利用の 持続可能な管理 に関する事業 ②森林資源の保全・管理 に資する事業 1 林道の整備 北海道、岐阜県、熊本県、鹿児島県 北海道 2 間伐や植林等の森林整備(林道開設を除く) 公共施設等における当該団体産木材による木造化、 木質化の推進 北海道 3 自然資源管理に関する人 材育成拠点整備事業 1 持続可能な森林・林業を担う人材育成のための拠点整備 栃木県 4 緑化の推進事業 ⑤自然公園の整備事業 1 公園の整備(緑地の創出) 京都府、堺市 2 以共施設等の緑化 ⑤自然公園の整備事業 1 自然公園施設整備事業 1 別野生生物の生息環境等整 1 湿地や珊瑚礁の保全に関する事業 2 保護活動を行っている服化生物の生息環境等整 | | | | | | |
| 4. 自然資源・ 土地利用の 持続可能な管理 に関する事業 2森林資源の保全・管理 に資する事業 1 林道の整備 北海道、岐阜県、熊本県、鹿児島県 2 類伏や植林等の森林整備(林道開設を除く) 北海道 3 自然資源管理に関する人 材育成拠点整備事業 1 持続可能な森林・林業を担う人材育成のための拠 点整備 栃木県 4緑化の推進事業 1 公園の整備(緑地の創出) 京都府、堺市 2 公共施設等の緑化 1 自然公園施設整備事業 1 回然公園施設整備事業 1 温地や珊瑚礁の保全に関する事業 1 別野生生物の生息環境等整 1 温地や珊瑚礁の保全に関する事業 2 保護活動を行っている服化生物の生息環境等整 1 温地や珊瑚礁の保全に関する事業 | | | | | | |
| 4. 自然資源・土地利用の持続可能な管理に関する事業 ②森林資源の保全・管理に関する事業 1 林道の整備 北海道、岐阜県、熊本県、鹿児島県 北海道 | | | | | | |
| 土地利用の 持続可能な管理 に関する事業 ②森林資源の保全・管理 に資する事業 2 間伐や植林等の森林整備(林道開設を除く) 3 公共施設等における当該団体産木材による木造化、 木質化の推進 北海道 岐阜県 3 自然資源管理に関する人 材育成拠点整備事業 1 持続可能な森林・林業を担う人材育成のための拠 点整備 栃木県 ④緑化の推進事業 1 公園の整備(緑地の創出) 京都府、堺市 2 当然公園の整備事業 1 自然公園施設整備事業 ①野生生物の生息環境等整 1 湿地や珊瑚礁の保全に関する事業 ② 保護活動を行っている駆性生物の生息環境整備 | 土地利用の 持続可能な管理 | | | | | |
| 1 | | ○木 <u>壮</u> 次海 △ / / / / / / / / / / / / / / / / / / | | | | |
| ③自然資源管理に関する人材育成処点整備事業 1 持続可能な森林・林業を担う人材育成のための拠点整備事業 栃木県 ④緑化の推進事業 1 公園の整備(緑地の創出) 京都府、堺市 ②自然公園の整備事業 1 自然公園施設整備事業 ①野生生物の生息環境等整 1 湿地や珊瑚礁の保全に関する事業 ② 保護活動を行っている野生生物の生息環境整備 | | | 3 公共施設等における当該団体産木材による木造化、 | | | |
| ①緑化の推進事業 1 公園の整備(緑地の創出) 京都府、堺市 2 公共施設等の緑化 5自然公園の整備事業 1 自然公園施設整備事業 ①野生生物の生息環境等整 1 湿地や珊瑚礁の保全に関する事業 2 保護活動を行っている野生生物の生息環境整備 | | | 持続可能な森林・林業を担う人材育成のための拠 | 栃木県 | | |
| ④ 終化の推進事業 2 公共施設等の緑化 ⑤ 自然公園の整備事業 1 自然公園施設整備事業 ①野生生物の生息環境等整 1 湿地や珊瑚礁の保全に関する事業 ② 保護活動を行っている野生生物の生息環境等と 2 保護活動を行っている野生生物の生息環境整備 | | | | 京都府、堺市 | | |
| ⑤自然公園の整備事業 1 自然公園施設整備事業 ①野生生物の生息環境等整 1 湿地や珊瑚礁の保全に関する事業 ② 保護活動を行っている軽圧圧動の生息環境整備 | | ④緑化の推進事業 | | | | |
| ①野生生物の生息環境等整 2 保護活動を行っている野生生物の生息環境等整 2 保護活動を行っている野生生物の生息環境整備 | | ⑤自然公園の整備事業 | | | | |
| | | ①野生生物の生息環境等整 | 1 湿地や珊瑚礁の保全に関する事業 | | | |
| | | | 2 保護活動を行っている野生生物の生息環境整備 | | | |
| 3 希少生物の保護・研究施設の整備 | | かまれ | 3 希少生物の保護・研究施設の整備 | | | |
| | | | 1 鳥獣や外来種による被害防止に関する事業 | | | |
| ③自然景観の保全に関する 1 自然工法などによる景観に配慮した施設等整備事業 ************************************ | | | 業 | | | |
| 2 里山保全事業 堺巾 | | 丁 木 | | | | |
| 1 鉄道事業(公営・第三セクター)の車両整備 京都市 | 6. クリーンな運輸 に関する事業 | 0 0 00 0 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 | | 京都市 | | |
| | | | 施設(駅舎等)の整備 | 京都市 | | |
| 3 バス事業(公営・第三セクター)の車両整備 | | | 3 バス事業(公営・第三セクター)の車両整備 | | | |

※充当事業が存在しない大分類については、記載を省略

第2回グリーン共同発行市場公募地方債の充当事業一覧②

| 大分類 | 小分類 | | グリーン関連事業 | 該当団体 | | | | |
|------------------------------|--|----|---|--|--|--|--|--|
| | ②電動車の普及拡大に関す | | 公用車の電動車化 | 北海道、栃木県 | | | | |
| | る事業 | 2 | 電気自動車の充電設備整備 | | | | | |
| 6. クリーンな運輸 | | | 水素ステーションの整備 | | | | | |
| に関する事業 | ③クリーンな移動手段の活用 | 1 | 自転車走行空間の整備 | 静岡県、京都府、堺市 | | | | |
| | 推進に関する事業 | 2 | パークアンドライドのための施設を整備する事業 | | | | | |
| | ④カーボンニュートラルポー トの形成 | 1 | カーボンニュートラルポート(CNP)の形成に係る 事業 | | | | | |
| | 1 3 10 10 | 1 | 河川護岸の整備(堤防、堰堤の改修等) | 北海道、岩手県、宮城県、茨城県、埼玉県、千葉県、新潟県、福井県、岐阜県、愛知県、京都府、和歌山県、島根県、岡山県、広島県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、鹿児島県、堺市、福岡市 | | | | |
| | | 2 | 河川の堆積土砂撤去 | 福島県、新潟県、福井県、京都府、熊本県 | | | | |
| | | 3 | 河川の拡幅 | 宮城県、島根県、広島県 | | | | |
| | | 4 | 放水路の整備 | 宮城県 | | | | |
| | | 5 | 道路整備(排水性·透水性舗装、緊急輸送道路) | 静岡県、和歌山県 | | | | |
| | | 6 | 治水ダムの整備 | 岩手県、新潟県、福井県、岐阜県 | | | | |
| | ①風水害対策事業 | 7 | 農業水利施設(排水機場等)の整備 | 岩手県、新潟県、福井県、岐阜県、愛知県、岡山県、佐賀県 | | | | |
| | | 8 | 流路のボトルネック箇所の鉄道橋架替等整備 | | | | | |
| 5 | | 9 | 河川管理施設の長寿命化 (開閉装置整備等) | | | | | |
| | | 10 | 洪水調整施設(調節池、調整池、ため池等)の整備 | 栃木県、佐賀県 | | | | |
| | | 11 | 道路の無電柱化 (風水害時の被害の軽減を目的としたもの) | 静岡県、奈良県、堺市 | | | | |
| | | 12 | 信号機への非常用電源付加装置の整備 | | | | | |
| 8. 気候変動に対 する適応に関する 事業 | | 13 | 危機管理水位計、河川監視カメラ、河川情報基盤 (降雨量等の情報収集・処理機器)等の機器設置 | | | | | |
| | | 14 | 災害時の避難場所となる広域防災拠点整備事業 | | | | | |
| | | 15 | 下水道施設(雨水関連)の整備(雨水排水施設・ 雨水浸透施設の整備、ポンプの増設や高効率ポン プ導入等) | 新潟市 | | | | |
| | ②高潮·高波対策事業 | 1 | 海岸保全施設(護岸、堤防、離岸堤、突堤、水門、排 水機場の整備、防潮堤嵩上げ等)の整備 | 新潟県、佐賀県 | | | | |
| | | 2 | 港湾・漁港施設(岸壁等)の整備 | 愛知県 | | | | |
| | ③土砂災害対策事業 ④気候変動に備えた農林水 産業の研究開発事業 | 1 | 砂防施設(砂防堰堤、渓流保全工等)の整備 | 岩手県、茨城県、新潟県、福井県、愛知県、兵庫県、長崎県、熊本県、大分県、 鹿児島県 | | | | |
| | | 2 | 治山施設(治山ダム、流路工等)の整備 | 北海道、宮城県、新潟県、福井県、岐阜 県、熊本県、大分県 | | | | |
| | | 3 | 保安林の整備 | | | | | |
| | | 4 | 急傾斜地崩壊対策事業(擁壁工、法面工の整備 等)・地すべり対策事業の実施 | 茨城県、和歌山県、島根県、熊本県、大 分県 | | | | |
| | | 5 | 道路の法面対策、落石防止事業の実施 | 北海道、岩手県、岐阜県、和歌山県、岡山県、大分県、鹿児島県 | | | | |
| | | 6 | 砂防情報基盤(降雨量等の情報収集・処理機器) 整備事業 | | | | | |
| | | 1 | 農産物品種や農産物生産技術の開発施設の整備 | 愛知県 | | | | |
| | | 2 | 水産業研究施設の整備 | | | | | |
| | 生术以附加拉芋木 | | 水産動植物の種苗生産施設の整備 | | | | | |
| | | 1 | ヒートアイランド現象に伴う暑熱対応(道路等の遮 | | | | | |
| | ⑤気温上昇対策事業 | 2 | 熱性・保水性の向上) | | | | | |
| 10 711-1471 | | | 都市におけるクールスポットの創出 | | | | | |
| 10. グリーンビル ディングに関する 事業 | ①グリーンビルディングに関 する事業 | 1 | 公共施設等の新築・改修(環境に関する認証を取得するもの) | 福島県、京都市 | | | | |
| | | | | | | | | |

グリーン共同発行市場公募地方債について

グリーン共同発行市場公募地方債を発行する地方公共団体は枠組みを規定したフレームワークを策定し、令和5年8月31日に公表しています。また、併せて外部評価機関による適合性評価についても取得しています。

グリーン共同発行市場公募地方債フレームワーク

フレームワーク

別紙の通り

事業類型

別紙の通り

フレームワークに対する適合性評価

株式会社格付投資情報センター(R&I)

別紙の通り

株式会社日本格付研究所(JCR)

別紙の通り

連帯債務方式について

グリーン共同発行市場公募地方債は、地方財政法第5条の7※に基づき42団体が連名で連帯債務を負う方式により発行されます。

※地方財政法第5条の7

証券を発行する方法によって地方債を起こす場合においては、二以上の地方公共団体は、議会の 議決を経て共同して証券を発行することができる。この場合においては、これらの地方公共団体は、 連帯して当該地方債の償還及び利息の支払の責めに任ずるものとする。

グリーン共同発行団体(今年度)

本県の他、下記の41団体が参加

北海道、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、埼玉県、新潟県、富山県、福井県、長野県、 岐阜県、 静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、島根県、岡山県、広島県、佐賀県、長崎県、 熊本県、大分県、鹿児島県

札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、川崎市、新潟市、静岡市、浜松市、京都市、堺市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市

お問い合わせ先

千葉県総務部財政課

起債資金班 TEL: 043-223-2074